

令和 2 年度  
財務書類の公表

統一的な基準



西 之 表 市

## 令和2年度決算の財務書類

### 統一的な基準による地方公会計制度について

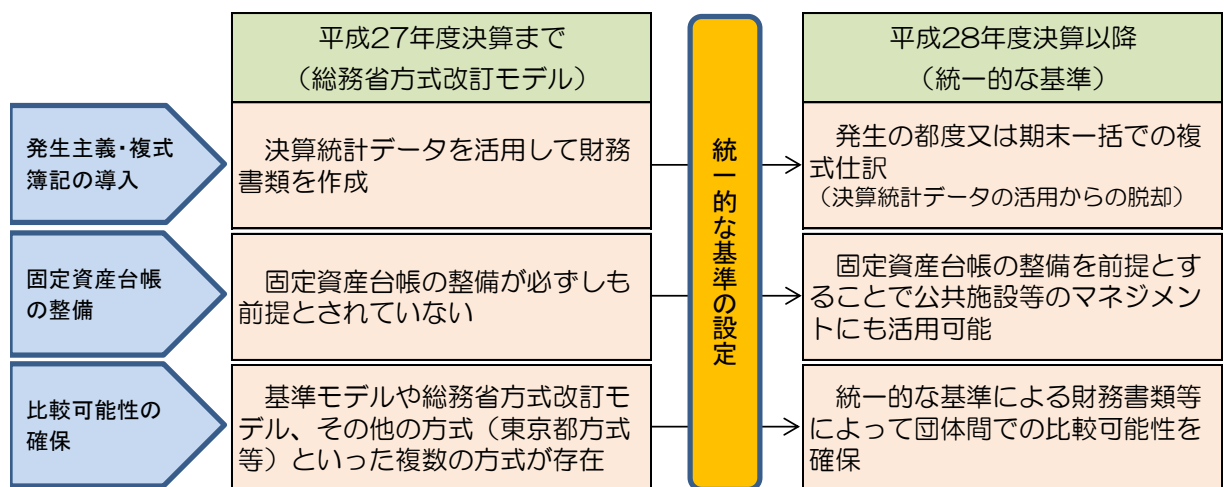
地方公共団体の会計は、厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公会計の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が総務省から示され、西之表市でも平成21年度決算（平成22年度作成）から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。しかし、複数の基準があり、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなど、自治体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で作成するよう要請されたところです。

これを受け本市では、平成28年度決算（平成29年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「これまでの財務書類」と「統一的な基準による財務書類」の違い



総務省資料より

## 財務書類（財務4表）とは

西之表市の財務状況を表す取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ① 「貸借対照表」・・・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- ② 「行政コスト計算書」・・・一会計期間中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等も含む）・収益の取引高を表示したもので、行政サービスにかかる経費とそれに伴う手数料等を表示したもの
- ③ 「純資産変動計算書」・・・一会計期間中の純資産（及び内部構成）の変動を表示したもの
- ④ 「資金収支計算書」・・・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

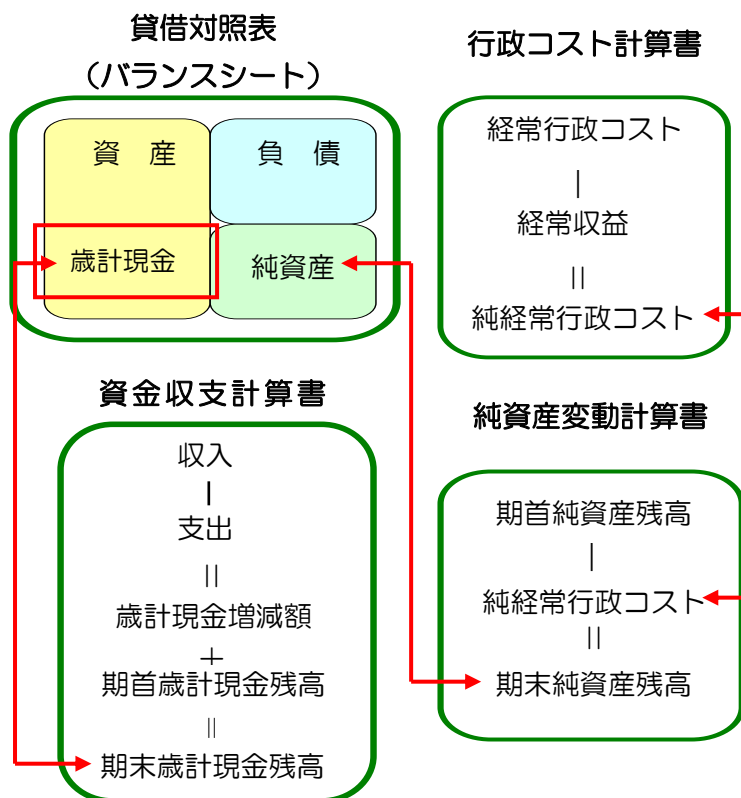
## 財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

「発生主義」の考え方に基づき、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、統一的な基準による地方公会計制度や各表の説明および関係性について述べてきました。本市では、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、下記のとおり一般会計（普通会計）に加え特別会計、企業会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結しております。今後は、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を行うことで、限られた財源を賢く使うために資産管理や予算編成などに活用していきたいと考えています。

また、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。（令和3年1月1日の人口は14,958人となります。）

## 対象とする会計の範囲

連結	全体	一般会計等	一般会計	
		特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
			交通災害共済事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	地方卸売市場特別会計	
	一部事務組合 広域連合	種子島地区広域事務組合	鹿児島県市町村総合事務組合	
	熊毛地区消防組合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）		
	種子島産婦人科医院組合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）		
第三セクター	西之表市農業振興公社			

※作成基準日は、1月1日としました。なお、4月1日から5月31日までの出納閉鎖期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

※財務書類の数値は、表示単位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 令和2年度決算の財務書類 4 表について



### 過去から現在までの資産の保有状況

◆貸借対照表 (BS)

単位：百万円

		一般会計等	全体会計	連結会計			一般会計等	全体会計	連結会計
<b>資産</b>					<b>負債</b>				
					11,386 14,019 15,655				
固定資産		36,106	39,635	42,171	固定負債		10,159	12,578	13,776
有形固定資産		34,176	37,987	40,273	地方債		8,754	10,271	11,247
無形固定資産		11	23	23	長期未払金		-	-	-
投資その他の資産		1,919	1,625	1,874	退職手当引当金		1,404	1,409	1,628
					損失補償等引当金		1	1	1
					その他		-	898	900
流動資産		2,852	3,277	3,521	流動負債		1,227	1,441	1,878
現金預金		472	866	1,003	1年内償還予定地方債		1,105	1,271	1,468
未収金		15	39	139	未払金		-	29	86
短期貸付金		86	86	86	未払費用		-	-	-
基金		2,281	2,281	2,288	前受金		-	-	158
棚卸資産		-	4	5	前受収益		-	-	0
その他		-	3	3	賞与等引当金		95	111	133
徴収不能引当金		△ 2	△ 3	△ 3	預り金		26	26	26
					その他		-	3	7
					純資産		27,572	28,892	30,037
資産合計		38,958	42,912	45,692	負債・純資産合計		38,958	42,912	45,692

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では、市債などの「負債」や、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」があることを表しています。

また、貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

そのため、資産合計 45,692 百万円（連結会計）のうち、純資産である 30,037 百万円（連結会計）は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 15,655 百万円は、将来の世代が負担していくことになります。

【 用語解説 】

<p>[資産の主なもの]</p> <p><b>固定資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産:庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産:財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p><b>流動資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金:財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金:将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p><b>固定負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債:市債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金:全職員が退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p><b>流動負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
--	--



## 1年間の行政コストと対価

◆行政コスト計算書 (PL)

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	11,847	16,138	18,572
業務費用	5,379	6,119	7,282
人件費	1,869	2,153	2,589
物件費等	3,423	3,781	4,243
その他の業務費用	86	185	449
移転費用	6,468	10,019	11,290
経常収益 B	348	752	1,145
使用料及び手数料	168	551	564
その他	180	201	581
純経常行政コスト A-B=C	11,499	15,387	17,427
臨時損失 D	63	64	65
臨時利益 E	1	1	16
純行政コスト C+D-E=F	11,561	15,450	17,476

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

経常費用合計から、経常収益（使用料等）を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで17,427百万円となります。

また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで17,476百万円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

【用語解説】

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

**純資産変動計算書**

1年間の純資産の変動

◆純資産変動計算書（NW）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,001	29,324	30,355
純行政コスト	△ 11,561	△ 15,450	△ 17,476
財源	11,132	15,003	17,174
税収等	6,496	7,841	8,770
国県等補助金	4,637	7,162	8,404
本年度差額	△ 429	△ 447	△ 302
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	0	0	0
その他	0	15	△ 17
本年度純資産変動額	△ 429	△ 432	△ 318
本年度末純資産残高	27,572	28,892	30,037

純資産変動計算書は、「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。令和2年度における連結会計ベースの変動額は、318百万円減少し、30,037百万円となります。

【用語解説】

- ・純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等 「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額による増減
- ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減



## 1年間の資産・現金の動き

◆資金収支計算書（CF）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	781	924	1160
業務支出	10,287	14,802	17,118
業務収入	8,605	13,264	15,812
臨時支出	47	47	58
臨時収入	2509	2510	2524
投資活動収支	△ 130	△ 216	△ 223
投資活動支出	1211	1,322	1,353
投資活動収入	1081	1107	1129
財務活動収支	△ 315	△ 481	△ 678
財務活動支出	1,112	1,278	1,475
財務活動収入	797	797	797
本年度資金収支	336	227	259
前年度末資金残高	110	613	721
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
本年度末資金残高	446	840	976
前年度末歳計外現金残高	24	24	24
本年度歳計外現金増減額	2	2	2
本年度末歳計外現金残高	26	26	26
本年度末現金預金残高	472	866	1,003



資金収支計算書とは、1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和2年度における資金収支は、連結会計ベースで259百万円増加し、本年度末資金残高は、976百万円となります。

【 用語解説 】

業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

・業務支出 : 人件費、物件費、補助費、扶助費など

・業務収入 : 市税、使用料・手数料など

投資活動収支 : 資産の形成に関する収入と支出

・投資活動支出 : 公共施設の整備や貸付金など

・投資活動収入 : 土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

財務活動収支 : 資金の調達や運用に関する収入と支出

・財務活動支出 : 市債の償還や基金積立金など

・財務活動収入 : 市債の借入や基金繰入金など

## 令和2年度決算の財務書類分析について

ここでは財務書類4表の指標を用いて分析を行い、市の財政状況を把握します。

### 1. 資産形成度【将来世代に残る資産はどのくらいあるか】

○住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産料を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
住民一人当たり資産額(円)	2,617,900	2,604,505	2,892,501	2,868,814	3,072,171	3,054,661
貸借対照表 資産総額(円)	39,729,256,307	38,958,185,445	43,896,589,213	42,911,725,876	46,623,271,415	45,691,613,555
人口(人)	15,176	14,958	15,176	14,958	15,176	14,958

一般会計等の住民一人当たり資産額は、前年度より13,395円減少し、2,604,505円となっています。これは人口の減少に加えて、有形固定資産額が約10億円減少していることが大きな要因です。また減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、計画的な維持補修・大規模改修等の対策が必要な時期を迎えています。

### 2. 世代間公平性【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

○純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
純資産比率(%)	70.5	70.8	66.8	67.3	65.1	65.7
貸借対照表 純資産総額(円)	28,001,078,354	27,572,279,302	29,324,059,223	28,892,374,755	30,355,393,070	30,036,998,177
貸借対照表 資産総額(円)	39,729,256,307	38,958,185,445	43,896,589,213	42,911,725,876	46,623,271,415	45,691,613,555

一般会計等の純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少しましたが、財源が昨年度より増加したことから70.8%となっています。今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少等により、純資産比率は減少していくものと思われます。

### 3. 持続可能性【財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）】

○住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額で、経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
住民一人当たり負債額(円)	772,811	761,192	960,235	937,248	1,071,948	1,046,571
貸借対照表 負債総額(円)	11,728,177,953	11,385,906,143	14,572,529,990	14,019,351,121	16,267,878,345	15,654,615,378
人口(人)	15,176	14,958	15,176	14,958	15,176	14,958

一般会計等の住民一人当たり負債額は、前年度から11,619円減少し、761,192円となっています。これは、前年度と比較して地方債の残高及び有形固定資産の大幅な減少に伴うものであるため、今後も地方債の元金償還額以上の発行を抑えることが大切です。

### 4. 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

○住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにするすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
住民一人当たり行政コスト(円)	612,165	772,910	866,055	1,032,860	1,025,158	1,168,326
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	9,290,221,499	11,561,181,897	13,143,243,275	15,449,517,267	15,557,805,087	17,475,817,934
人口(1月1日時点)(人)	15,176	14,958	15,176	14,958	15,176	14,958

一般会計等の住民一人当たり行政コストは、前年度から160,745円増加し、772,910円となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対応の事業による補助金の増加及び会計年度任用職員制度開始による人件費の増加に伴うものです。

## 5. 弾力性【資産形成を行う余裕はどのくらいあるか】

### ○行政コスト対税収等比率（％）

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
行政コスト対税収等比率(%)	107.3	103.9	105.2	103.0	103.9	101.8
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	9,290,221,499	11,561,181,897	13,143,243,275	15,449,517,267	15,557,805,087	17,475,817,934
純資産変動計算書 財源(円)	8,655,569,097	11,132,382,773	12,491,589,474	15,002,774,727	14,980,773,467	17,173,980,693

一般会計等の行政コスト対税収等比率は、前年度比 3.4%減少し、103.9%となっています。依存財源により大きく影響される数値でもありますが、事務事業評価を活用し、スクラップアンドビルドを行いながら、より一層の財源確保に努める必要があります。

## 6. 自律性【歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか】

### ○受益者負担比率（％）

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
受益者負担割合(%)	3.8	2.9	5.6	4.7	7.0	6.2
行政コスト計算書 経常収益(円)	370,978,921	347,689,032	777,615,775	751,830,522	1,174,611,994	1,144,772,468
行政コスト計算書 経常費用(円)	9,655,735,105	11,846,665,838	13,914,982,197	16,138,403,528	16,741,861,626	18,571,885,111

一般会計等の受益者負担割合は、前年度比 0.9%減少して 2.9%となっており、経常収益は 2,330 万円減少、経常費用は 21 億 9,090 万円増加している状況です。

## 添付資料

◆一般會計等財務書類

◆全体財務書類

◆連結財務書類

## 一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,106,302,947	固定負債	10,159,180,293
有形固定資産	34,176,414,151	地方債	8,753,926,293
事業用資産	13,245,285,662	長期未払金	-
土地	3,795,522,724	退職手当引当金	1,404,377,000
立木竹	1,371,784,574	損失補償等引当金	877,000
建物	21,417,605,838	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,281,845,911	流動負債	1,226,725,850
工作物	2,026,445,205	1年内償還予定地方債	1,105,121,261
工作物減価償却累計額	△ 1,087,218,769	未払金	-
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,309,857
航空機	-	預り金	26,017,916
航空機減価償却累計額	-	その他	276,816
その他	-	負債合計	11,385,906,143
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,992,000	固定資産等形成分	38,473,028,655
インフラ資産	20,785,291,706	余剰分(不足分)	△ 10,900,749,353
土地	296,746,560		
建物	1,033,575,389		
建物減価償却累計額	△ 719,690,244		
工作物	49,328,541,633		
工作物減価償却累計額	△ 29,153,881,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	771,850,314		
物品減価償却累計額	△ 626,013,531		
無形固定資産	10,532,790		
ソフトウェア	10,130,400		
その他	402,390		
投資その他の資産	1,919,356,006		
投資及び出資金	822,328,215		
有価証券	33,563,504		
出資金	166,694,000		
その他	622,070,711		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57,988,406		
長期貸付金	175,655,308		
基金	868,406,804		
減債基金	-		
その他	868,406,804		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,022,727		
流動資産	2,851,882,498		
現金預金	472,251,129		
未収金	14,517,079		
短期貸付金	85,961,708		
基金	2,280,764,000		
財政調整基金	1,360,345,000		
減債基金	920,419,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,611,418		
資産合計	38,958,185,445	負債及び純資産合計	38,958,185,445
		純資産合計	27,572,279,302

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和02年4月1日  
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,846,665,838
業務費用	5,378,568,952
人件費	1,869,276,863
職員給与費	1,568,502,625
賞与等引当金繰入額	95,309,857
退職手当引当金繰入額	-
その他	205,464,381
物件費等	3,423,260,363
物件費	1,489,262,019
維持補修費	379,318,191
減価償却費	1,554,680,153
その他	-
その他の業務費用	86,031,726
支払利息	51,232,832
徴収不能引当金繰入額	6,228,804
その他	28,570,090
移転費用	6,468,096,886
補助金等	3,522,285,752
社会保障給付	2,182,104,141
他会計への繰出金	759,605,962
その他	4,101,031
経常収益	347,689,032
使用料及び手数料	167,965,822
その他	179,723,210
純経常行政コスト	11,498,976,806
臨時損失	62,900,091
災害復旧事業費	46,892,643
資産除売却損	15,876,009
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	131,439
臨時利益	695,000
資産売却益	-
その他	695,000
純行政コスト	11,561,181,897

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,001,078,354	39,577,867,417	△ 11,576,789,063
純行政コスト(△)	△ 11,561,181,897		△ 11,561,181,897
財源	11,132,382,773		11,132,382,773
税収等	6,495,643,179		6,495,643,179
国県等補助金	4,636,739,594		4,636,739,594
本年度差額	△ 428,799,124		△ 428,799,124
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,103,905,334	1,103,905,334
有形固定資産等の増加		660,450,211	△ 660,450,211
有形固定資産等の減少		△ 1,687,276,073	1,687,276,073
貸付金・基金等の増加		702,250,826	△ 702,250,826
貸付金・基金等の減少		△ 779,330,298	779,330,298
資産評価差額	74	74	
無償所管換等	△ 2	△ 2	
その他	-	△ 933,500	933,500
本年度純資産変動額	△ 428,799,052	△ 1,104,838,762	676,039,710
本年度末純資産残高	27,572,279,302	38,473,028,655	△ 10,900,749,353



## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,286,734,997
業務費用支出	3,818,638,111
人件費支出	1,854,378,979
物件費等支出	1,884,456,210
支払利息支出	51,232,832
その他の支出	28,570,090
移転費用支出	6,468,096,886
補助金等支出	3,522,285,752
社会保障給付支出	2,182,104,141
他会計への繰出支出	759,605,962
その他の支出	4,101,031
業務収入	8,604,915,260
税収等収入	6,493,334,057
国県等補助金収入	1,805,019,000
使用料及び手数料収入	168,204,916
その他の収入	138,357,287
臨時支出	46,892,643
災害復旧事業費支出	46,892,643
その他の支出	-
臨時収入	2,509,292,634
<b>業務活動収支</b>	<b>780,580,254</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,210,844,596
公共施設等整備費支出	527,854,300
基金積立金支出	551,960,585
投資及び出資金支出	37,962,711
貸付金支出	93,067,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,080,753,168
国県等補助金収入	322,427,960
基金取崩収入	648,921,000
貸付金元金回収収入	109,404,208
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 130,091,428</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,111,722,890
地方債償還支出	1,111,578,728
その他の支出	144,162
財務活動収入	797,146,000
地方債発行収入	797,146,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 314,576,890</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>335,911,936</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>110,321,277</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>446,233,213</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>23,678,536</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,339,380</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>26,017,916</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>472,251,129</b>

## 全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,635,219,334	固定負債	12,577,953,512
有形固定資産	37,987,181,261	地方債等	10,270,780,299
事業用資産	13,275,863,282	長期未払金	-
土地	3,803,975,644	退職手当引当金	1,408,765,240
立木竹	1,371,784,574	損失補償等引当金	877,000
建物	21,540,520,838	その他	897,530,973
建物減価償却累計額	△ 14,382,636,211	流動負債	1,441,397,609
工作物	2,026,445,205	1年内償還予定地方債等	1,271,450,702
工作物減価償却累計額	△ 1,087,218,769	未払金	29,235,848
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	994,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,101,857
航空機	-	預り金	26,017,916
航空機減価償却累計額	-	その他	2,597,286
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,019,351,121
建設仮勘定	2,992,000	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	24,048,318,552	固定資産等形成分	42,001,945,042
土地	362,871,394	余剰分(不足分)	△ 13,109,570,287
建物	1,449,731,606	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 879,953,166		
工作物	54,355,586,448		
工作物減価償却累計額	△ 31,246,038,779		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,121,049		
物品	2,936,865,758		
物品減価償却累計額	△ 2,273,866,331		
無形固定資産	23,361,790		
ソフトウェア	22,738,900		
その他	622,890		
投資その他の資産	1,624,676,283		
投資及び出資金	200,257,504		
有価証券	33,563,504		
出資金	166,694,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	100,773,285		
長期貸付金	175,655,308		
基金	1,156,263,804		
減債基金	-		
その他	1,156,263,804		
その他	27,600		
徴収不能引当金	△ 8,301,218		
流動資産	3,276,506,542		
現金預金	866,246,950		
未収金	39,478,693		
短期貸付金	85,961,708		
基金	2,280,764,000		
財政調整基金	1,360,345,000		
減債基金	920,419,000		
棚卸資産	4,069,105		
その他	3,130,000		
徴収不能引当金	△ 3,143,914		
繰延資産	-		
資産合計	42,911,725,876	純資産合計	28,892,374,755
		負債及び純資産合計	42,911,725,876

## 全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日  
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,138,403,528
業務費用	6,119,249,756
人件費	2,153,238,413
職員給与費	1,779,350,184
賞与等引当金繰入額	111,101,857
退職手当引当金繰入額	668,000
その他	262,118,372
物件費等	3,780,669,359
物件費	1,544,179,667
維持補修費	412,292,625
減価償却費	1,742,696,240
その他	81,500,827
その他の業務費用	185,341,984
支払利息	78,238,052
徴収不能引当金繰入額	22,750,096
その他	84,353,836
移転費用	10,019,153,772
補助金等	7,826,526,844
社会保障給付	2,188,418,229
その他	4,208,699
経常収益	751,830,522
使用料及び手数料	551,289,141
その他	200,541,381
純経常行政コスト	15,386,573,006
臨時損失	64,046,676
災害復旧事業費	46,892,643
資産除売却損	15,876,009
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,278,024
臨時利益	1,102,415
資産売却益	-
その他	1,102,415
純行政コスト	15,449,517,267

## 全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,324,059,223	43,200,447,104	△ 13,876,387,881	-
純行政コスト(△)	△ 15,449,517,267		△ 15,449,517,267	
財源	15,002,774,727		15,002,774,727	-
税収等	7,840,527,225		7,840,527,225	
国県等補助金	7,162,247,502		7,162,247,502	
本年度差額	△ 446,742,540		△ 446,742,540	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,159,605,923	1,159,605,923	
有形固定資産等の増加		754,000,661	△ 754,000,661	
有形固定資産等の減少		△ 1,875,292,160	1,875,292,160	
貸付金・基金等の増加		774,738,761	△ 774,738,761	
貸付金・基金等の減少		△ 813,053,185	813,053,185	
資産評価差額	74	74		
無償所管換等	△ 2	△ 2		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	15,058,000	△ 38,896,211	53,954,211	
本年度純資産変動額	△ 431,684,468	△ 1,198,502,062	766,817,594	-
本年度末純資産残高	28,892,374,755	42,001,945,042	△ 13,109,570,287	-

## 全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,802,482,653
業務費用支出	4,783,328,881
人件費支出	2,240,999,920
物件費等支出	2,242,098,567
支払利息支出	51,232,832
その他の支出	248,997,562
移転費用支出	10,019,153,772
補助金等支出	7,826,526,844
社会保障給付支出	2,188,418,229
その他の支出	4,208,699
業務収入	13,263,874,168
税込等収入	8,222,434,361
国県等補助金収入	4,330,526,908
使用料及び手数料収入	551,528,235
その他の収入	159,384,664
臨時支出	46,936,053
災害復旧事業費支出	46,892,643
その他の支出	43,410
臨時収入	2,509,700,049
<b>業務活動収支</b>	<b>924,155,511</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,322,450,927
公共施設等整備費支出	618,611,342
基金積立金支出	610,772,585
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,067,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,106,541,496
国県等補助金収入	342,216,288
基金取崩収入	654,921,000
貸付金元金回収収入	109,404,208
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 215,909,431</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,278,092,454
地方債等償還支出	1,276,814,292
その他の支出	1,278,162
財務活動収入	797,146,000
地方債等発行収入	797,146,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 480,946,454</b>
本年度資金収支額	227,299,626
前年度末資金残高	612,929,408
本年度末資金残高	840,229,034
前年度末歳計外現金残高	23,678,536
本年度歳計外現金増減額	2,339,380
本年度末歳計外現金残高	26,017,916
本年度末現金預金残高	866,246,950

## 連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,170,683,184	固定負債	13,776,300,072
有形固定資産	40,273,431,498	地方債等	11,246,527,391
事業用資産	15,383,461,532	長期未払金	-
土地	3,836,885,578	退職手当引当金	1,628,419,197
立木竹	1,371,784,574	損失補償等引当金	877,000
建物	24,310,411,370	その他	900,476,484
建物減価償却累計額	△ 15,129,840,859	流動負債	1,878,315,306
工作物	2,061,908,549	1年内償還予定地方債等	1,467,998,947
工作物減価償却累計額	△ 1,098,153,981	未払金	85,735,881
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	157,722,903
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133,137,111
航空機	-	預り金	26,317,220
航空機減価償却累計額	-	その他	7,403,244
その他	27,474,300		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,654,615,378
建設仮勘定	2,992,000		
インフラ資産	24,048,318,552	<b>【純資産の部】</b>	
土地	362,871,394	固定資産等形成分	44,544,689,105
建物	1,449,731,606	余剰分(不足分)	△ 14,531,725,141
建物減価償却累計額	△ 879,953,166	他団体出資等分	24,034,213
工作物	54,355,586,448		
工作物減価償却累計額	△ 31,246,038,779		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,121,049		
物品	3,632,966,705		
物品減価償却累計額	△ 2,791,315,291		
無形固定資産	23,361,791		
ソフトウェア	22,738,901		
その他	622,890		
投資その他の資産	1,873,889,895		
投資及び出資金	179,257,504		
有価証券	33,563,504		
出資金	145,694,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	100,882,399		
長期貸付金	175,655,308		
基金	1,402,899,732		
減債基金	-		
その他	1,402,899,732		
その他	23,496,170		
徴収不能引当金	△ 8,301,218		
流動資産	3,520,930,371		
現金預金	1,002,607,807		
未収金	139,141,032		
短期貸付金	85,961,708		
基金	2,288,044,213		
財政調整基金	1,367,625,213		
減債基金	920,419,000		
棚卸資産	5,025,566		
その他	3,293,959		
徴収不能引当金	△ 3,143,914		
繰延資産	-		
資産合計	45,691,613,555	純資産合計	30,036,998,177
		負債及び純資産合計	45,691,613,555

## 連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日  
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,571,885,111
業務費用	7,281,508,760
人件費	2,589,472,948
職員給与費	2,149,725,157
賞与等引当金繰入額	133,136,373
退職手当引当金繰入額	14,467,700
その他	292,143,718
物件費等	4,243,047,934
物件費	1,821,631,624
維持補修費	451,185,597
減価償却費	1,884,246,490
その他	85,984,223
その他の業務費用	448,987,878
支払利息	89,534,531
徴収不能引当金繰入額	22,750,096
その他	336,703,251
移転費用	11,290,376,351
補助金等	6,601,451,489
社会保障給付	4,684,463,827
その他	4,461,035
経常収益	1,144,772,468
使用料及び手数料	563,566,621
その他	581,205,847
純経常行政コスト	17,427,112,643
臨時損失	64,695,258
災害復旧事業費	46,892,643
資産除売却損	15,876,009
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,926,606
臨時利益	15,989,967
資産売却益	133,002
その他	15,856,965
純行政コスト	17,475,817,934

## 連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,355,393,070	45,717,993,763	△ 15,386,634,906	24,034,213
純行政コスト(△)	△ 17,475,817,934		△ 17,475,817,934	
財源	17,173,980,693		17,173,980,693	-
税金等	8,770,436,957		8,770,436,957	
国県等補助金	8,403,543,736		8,403,543,736	
本年度差額	△ 301,837,241		△ 301,837,241	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,246,647,113	1,246,647,113	
有形固定資産等の増加		789,770,287	△ 789,770,287	
有形固定資産等の減少		△ 2,016,842,410	2,016,842,410	
貸付金・基金等の増加		800,414,413	△ 800,414,413	
貸付金・基金等の減少		△ 819,989,403	819,989,403	
資産評価差額	74	74		
無償所管換等	△ 2	△ 2		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20,781,376	△ 67,809,737	47,028,361	-
その他	4,223,652	141,152,120	△ 136,928,468	
本年度純資産変動額	△ 318,394,893	△ 1,173,304,658	854,909,765	-
本年度末純資産残高	30,036,998,177	44,544,689,105	△ 14,531,725,141	24,034,213



## 連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,117,942,775
業務費用支出	5,827,566,302
人件費支出	2,660,936,813
物件費等支出	2,598,575,130
支払利息支出	62,529,311
その他の支出	505,525,048
移転費用支出	11,290,376,473
補助金等支出	6,601,451,489
社会保障給付支出	4,684,463,949
その他の支出	4,461,035
業務収入	15,811,828,024
税込等収入	9,152,344,094
国県等補助金収入	5,571,823,142
使用料及び手数料収入	563,805,715
その他の収入	523,855,073
臨時支出	58,418,983
災害復旧事業費支出	46,892,643
その他の支出	11,526,340
臨時収入	2,524,454,599
<b>業務活動収支</b>	<b>1,159,920,865</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,352,546,712
公共施設等整備費支出	623,657,216
基金積立金支出	635,822,496
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,067,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,129,051,107
国県等補助金収入	342,216,288
基金取崩収入	655,069,960
貸付金元金回収収入	109,404,208
資産売却収入	133,002
その他の収入	22,227,649
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 223,495,605</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,474,989,573
地方債等償還支出	1,473,676,051
その他の支出	1,313,522
財務活動収入	797,146,000
地方債等発行収入	797,146,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 677,843,573</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>258,581,687</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>721,157,010</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 3,343,446</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>976,395,251</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>23,807,110</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,405,446</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>26,212,556</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,002,607,807</b>

添付資料

◆附属明細書

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 請求記載額
株式会社みずほホールディングス	0.05	1,599	80	60,000	3,000	-2,920	3,000
合計			80	60,000	3,000	-2,920	3,000

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 請求記載額
水道事業会計	622,070,711	4,145,033,180	2,620,738,223	1,524,294,957	1,704,430,615	36.50%	556,326,106		622,071,000
西之表市農業振興公社	21,000,000	182,550,713	52,741,001	129,809,712	89,068,181	23.58%	30,605,811		21,000,000
合計	643,070,711								643,071,000

(単位:円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
種子島中央青果株式会社		7,766,332	19,891,009	-12,124,677	20,000,000	60.50%	0			12,100,000
南日本放送株式会社	150,000	12,941,165,000	1,767,488,000	11,173,677,000	200,000,000	0.08%	8,380,258		150,000	150,000
南薩エアポート株式会社	32,424	31,212,067	6,386,884	24,825,183	143,500,000	0.14%	34,600		32,424	32,424
株式会社ナンク	81,000	13,097,918,000	10,566,334,000	2,531,584,000	490,000,000	0.02%	418,486		81,000	81,000
種子島空港ターミナルビル株式会社	33,300,000	270,551,000	11,298,000	259,253,000	100,000,000	33.30%	86,331,249		33,300,000	33,300,000
県漁業信用基金協会	11,100,000	303,496,755,973	234,797,588,943	68,699,167,030	45,884,500,000	0.02%	16,626,383		11,100,000	11,100,000
県信用保証協会	11,900,000	331,730,388,366	309,089,692,395	22,640,695,971	15,591,275,959	0.08%	17,280,451		11,900,000	11,900,000
種子島森林組合		224,483,238	252,476,367	-27,993,129	97,905,000	9.16%	0			8,964,000
鹿児島県農業信用基金協会	2,320,000	86,487,912,224	76,884,553,148	9,603,359,076	6,076,190,000	0.04%	3,666,737		2,320,000	2,320,000
さとうきび品質取引対策基金	10,340,000								10,340,000	10,340,000
鹿児島県森林整備公社		33,115,087,521	33,330,698,872	-215,611,351	17,800,000	1.12%	0			200,000
市野菜価格安定制度(特別基金)	31,729,000								31,729,000	31,729,000
県角膜・腎臓バンク協会	169,000	111,865,055	610,670	111,254,385	2,433,356	6.95%	7,726,774		169,000	169,000
鹿児島県農業・農村振興協会	5,716,000	1,018,851,907	9,462,846	1,009,389,061	1,000,000,000	0.57%	5,769,668		5,716,000	5,716,000
かごしま豊かな海づくり協会	7,888,000	1,600,766,299	84,642,688	1,516,123,611	1,324,645,000	0.60%	9,028,217		7,888,000	7,888,000
鹿児島県暴力追放県民会議	930,000	997,466,144	895,429	996,570,715	636,697,770	0.15%	1,455,653		930,000	930,000
県家畜産物衛生指導協会	170,000	571,861,694	212,068,925	359,792,769	40,990,000	0.41%	1,492,188		170,000	170,000
かごしまみどりの基金	1,262,000	550,977,203	7,406,597	543,570,606	504,508,837	0.25%	1,359,711		1,262,000	1,262,000
市内用牛基金運営協議会	60,000,000								60,000,000	60,000,000
鹿児島県環境保全協会	160,000	839,920,223	153,839,440	686,080,783	50,000,000	0.32%	2,195,459		160,000	160,000
県畜産協会	710,000	3,121,968,031	686,714,373	2,435,253,658	930,825,000	0.08%	1,857,524		710,000	710,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01%	26,671,925		1,300,000	1,300,000
合計	179,257,424								179,257,424	200,521,424

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,360,345,000	0	0	0	1,360,345,000	1,360,345,000
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	920,419,000	0	0	0	920,419,000	920,419,000
その他(基金)	868,406,804	0	0	0	868,406,804	868,407,000
退職手当等基金	6,319,000	0	0	0	6,319,000	6,319,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,032,000	0	0	0	10,032,000	10,032,000
地域振興基金	59,484,000	0	0	0	59,484,000	59,484,000
地域福祉基金	9,161,000	0	0	0	9,161,000	9,161,000
西京畑地かんがい	44,330,000	0	0	0	44,330,000	44,330,000
公共施設建設基金	433,459,000	0	0	0	433,459,000	433,459,000
ふるさと応援寄付基金	244,766,455	0	0	0	244,766,455	244,766,000
国保高額貸付基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	6,000,000
奨学基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000
学校教育施設整備基金	1,991,579	0	0	0	1,991,579	1,992,000
森林環境譲与税基金	14,696,079	0	0	0	14,696,079	14,696,000
都市計画事業基金	23,167,691	0	0	0	23,167,691	23,168,000
合計	3,149,170,804	0	0	0	3,149,170,804	3,149,171,000

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金収入	17,806,308	0	6,365,708	0	24,172,016
地域総合整備資金	117,313,000	0	21,646,000	0	138,959,000
畜産振興資金	30,536,000	0	55,950,000	0	86,486,000
種子島森林組合運営資金	10,000,000	0	2,000,000	0	12,000,000
合計	175,655,308	0	85,961,708	0	261,617,016

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	11,768,025	0
小計	11,768,025	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	9,379,559	689,279
市民税(法人)	421,500	16,625
固定資産税	18,755,436	3,566,429
軽自動車税	2,121,598	200,841
都市計画税	789,295	181,659
その他の未収金		
児童福祉費負担金	821,160	0
社会福祉費負担金	451,958	0
住宅使用料	6,487,400	103,766
建物貸付収入	60,640	0
民生雑入	6,767,835	264,128
違約金及び延納利息	164,000	0
総務雑入	0	0
小計	46,220,381	5,022,727
合計	57,988,406	5,022,727

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	933,500	0
小計	933,500	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	3,937,298	288,378
市民税(法人)	385,100	7,963
固定資産税	5,972,294	1,133,205
軽自動車税	886,300	83,901
都市計画税	247,378	56,935
その他の未収金		
児童福祉費負担金	298,910	0
社会福祉費負担金	120,080	0
住宅使用料	1,132,400	18,113
建物貸付収入	0	0
民生雑入	587,369	22,923
違約金及び延納利息	0	0
総務雑入	16,450	0
小計	13,583,579	1,611,418
合計	14,517,079	1,611,418

一般会計等

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,262,343,600	758,370,008	758,370,008	5,699,137,385	222,346,954	0	192,439,261	0	0	148,420,000
一般公共事業	88,674,002	22,291,557	22,291,557	86,812,328	0	0	1,861,674	0	0	0
公営住宅建設	624,245,473	93,715,411	93,715,411	624,245,473	0	0	0	0	0	0
災害復旧	111,564,313	22,789,450	22,789,450	94,714,050	0	0	16,850,263	0	0	0
教育・福祉施設	867,319,979	114,125,391	114,125,391	867,319,979	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	567,235,791	118,499,269	118,499,269	102,845,090	145,042,738	0	170,927,963	0	0	148,420,000
その他	4,003,304,042	386,948,930	386,948,930	3,923,200,465	77,304,216	0	2,799,361	0	0	0
【特別分】	3,596,703,954	346,751,253	346,751,253	2,089,022,571	1,240,112,359	0	163,929,060	0	0	103,639,964
臨時財政対策債	3,292,529,806	296,832,212	296,832,212	1,895,820,387	1,232,780,359	0	163,929,060	0	0	0
減税補填債	24,984,844	7,475,773	7,475,773	24,984,844	0	0	0	0	0	0
その他	279,189,304	42,443,268	42,443,268	168,217,340	7,332,000	0	0	0	0	103,639,964
合計	9,859,047,554	1,105,121,261	1,105,121,261	7,788,159,956	1,462,459,313	0	356,368,321	0	0	252,059,964



一般会計等

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,859,047,554	8,949,389,932	689,764,265	154,223,517	9,792,997	35,630,777	1,115,902	19,130,164	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
9,859,047,554	1,105,121,261	1,167,094,396	1,096,695,346	1,038,204,514	943,104,220	3,195,680,246	1,313,147,571

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	4,839,234	6,091,547	5,908,054	0	5,022,727
徴収不能引当金(流動資産)	1,825,753	137,257	351,592	0	1,611,418
退職手当引当金	1,448,891,000	0	44,514,000	0	1,404,377,000
損失補償等引当金	1,572,000	0	695,000	0	877,000
賞与等引当金	80,411,973	95,309,857	80,411,973	0	95,309,857
合計	1,537,539,960	101,538,661	131,880,619	0	1,507,198,002

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	合併処理浄化槽設置促進事業	-	30,106,500	合併処理浄化槽設置費補助金
	基幹水利施設保全事業(西京地区)	鹿児島県	17,600,000	県営土地改良事業負担金
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	株式会社 たねがしま平安閣	5,295,000	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金
	事業管理事務(農地費)	鹿児島県土地改良事業団体連合会	1,774,700	特別賦課金 畑地帯総合整備事業
その他の補助金等	交通安全施設整備事業(総務費)	西之表市交通安全市民運動推進協議会	754,703	西之表市交通安全市民運動推進協議会補助金
	計		55,530,903	
	特別定額給付金給付事業	-	1,502,141,000	特別定額給付金
	広域事務組合連絡調整事務	種子島地区広域事務組合	428,749,000	種子島地区広域事務組合負担金
一般会計_その他	熊毛地区消防組合負担金事務	熊毛地区消防組合	255,749,000	熊毛地区消防組合負担金
	後期高齢者医療運営事業	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	199,367,766	鹿児島県後期高齢者医療広域連合共通経費市町村負担金
	さつまいも生産者経営安定化支援緊急対策事業	西之表市さつまいも生産対策協議会	103,317,155	さつまいも生産者経営安定化支援緊急対策事業補助金
	計	-	977,430,928	
合計			3,466,754,849	
				3,522,285,752

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	1,422,323,312	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	105,000,000	
		利子割交付金	967,000	
		配当割交付金	2,826,000	
		株式等譲渡所得割交付金	2,855,000	
		地方消費税交付金	331,507,000	
		環境性能割交付金	4,038,000	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	6,886,000	
		地方交付税	4,385,793,000	
		交通安全対策特別交付金	1,298,000	
		法人事業税交付金	3,548,000	
		分担金及び負担金	31,935,996	
		寄付金,寄附金	184,307,783	
		繰入金	12,358,088	
	小計		6,495,643,179	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,218,614,000
			都道府県等支出金	586,405,000
			計	1,805,019,000
		資本的補助金	国庫支出金	310,327,960
			都道府県等支出金	12,100,000
			計	322,427,960
		臨時的補助金	国庫支出金	2,194,384,457
			都道府県等支出金	314,908,177
			計	2,509,292,634
		小計		4,636,739,594
	合計		11,132,382,773	

一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	11,561,181,897	4,314,311,634	537,110,354	6,709,759,909	0
有形固定資産等の増加	660,450,211	322,427,960	260,035,646	77,986,605	0
貸付金・基金等の増加	702,250,826	0	0	702,250,826	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,923,882,934	4,636,739,594	797,146,000	7,489,997,340	0

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	446,233,213
合計	446,233,213

添付資料

◆注記

# 一般会計等財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～15年



## 一般会計等財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
なし
- ② 徴収不能引当金  
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

# 一般会計等財務書類 注記

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	877千円	0千円	877千円
計	0千円	877千円	0千円	877千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・△ 4.68 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・△ 10.98 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・9.75 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・15.80 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,378 千円

⑥過年度修正等に関する事項

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## (2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	5,916,924 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	837,789 千円
将来負担額	12,479,562 千円
充当可能基金額	3,433,415 千円
特定財源見込額	370,802 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	7,870,980 千円

## (3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

## (4) 純資産変動計算書に係る事項

### ①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (5) 資金収支計算書に係る事項

### ①基礎的財政収支

604,761 千円

### ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,102,428千円	12,656,195千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△110,321千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	12,992,107千円	12,656,195千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

## 一般会計等財務書類 注記

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	780,580千円
投資活動収入の国県等補助金収入	322,428千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	140,288千円
減価償却費	△1,554,680千円
賞与等引当金繰入額	△95,310千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△6,229千円
資産除売却益（損）	△15,876千円
純資産変動計算書の本年度差額	△428,799千円

④重要な非資金取引

なし

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象会計の会計規則に基づく評価方法

## 全体財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 全体財務書類 注記

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし



# 全体財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	877千円	0千円	877千円
計	0千円	877千円	0千円	877千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
市場事業	全部連結	-
国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済事業	全部連結	-
後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

# 連結財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等・・・連結対象団体の会計規則に基づく評価方法

#### ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

## 連結財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 連結財務書類 注記

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	877千円	0千円	877千円
計	0千円	877千円	0千円	877千円

## 連結財務書類 注記

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

### 5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
種子島地区広域事務組合	比例連結	65.40%
熊毛地区消防組合	比例連結	28.72%
種子島産婦人科医院組合	比例連結	50.76%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急）	比例連結	5.75%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	2.94%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.96%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.18%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.94%
西之表市農業振興公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ③第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。